

Passion for Innovation.
Compassion for Patients.™



2025年度 連結業績予想修正説明会

第一三共株式会社

**代表取締役社長 兼 CEO
奥澤 宏幸**

2026年 5月 8日

将来の見通しに関する注意事項

本書において当社が開示する経営戦略・計画、業績予想、将来の予測や方針に関する情報、研究開発に関する情報等につきましては、全て将来を見込んだ見解です。これらの情報は、開示時点で当社が入手している情報に基づく一定の前提・仮定及び将来の予測等を基礎に当社が判断したものであり、これらには様々なリスク及び不確実性が内在しております。従いまして、実際の当社の業績は、当社の見解や開示内容から大きくかい離する可能性があることをご留意願います。また、本書において当初設定した目標は、全て実現することを保証しているものではありません。なお、実際の結果等にかかわらず、当社は本書の日付以降において、本書に記述された内容を随時更新する義務を負うものではなく、かかる方針も有していません。

本書において当社が開示する開発中の化合物は治験薬であり、開発中の適応症治療薬としてFDA等の規制当局によって承認されてはおりません。これらの化合物は、対象地域においてまだ有効性と安全性が確立されておらず、開発中の適応症で市販されることを保証するものではありません。

当社は、本書に記載された内容について合理的な注意を払うよう努めておりますが、記載された情報の内容の正確性、適切性、網羅性、実現可能性等について、当社は何ら保証するものではありません。また、本書に記載されている当社グループ以外の企業・団体その他に係る情報は、公開情報等を用いて作成ないし記載したものであり、かかる情報の正確性、適切性、網羅性、実現可能性等について当社は独自の検証を行っておらず、また、これを何ら保証するものではありません。

本書に記載の情報は、今後予告なく変更されることがあります。従いまして、本書又は本書に記載の情報の利用については、他の方法により入手した情報とも照合し、利用者の判断においてご利用ください。

本書は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

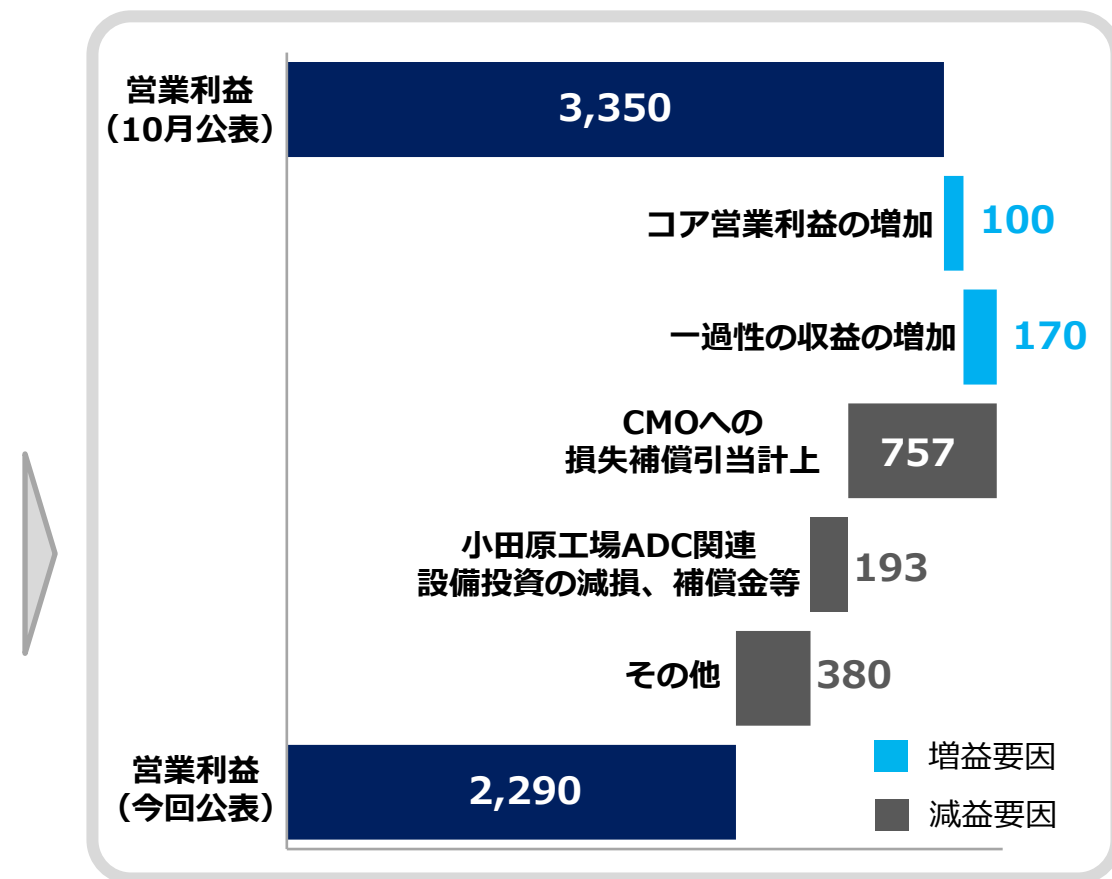
本書は投資家判断の参考となる情報の公開のみを目的としており、投資に関する最終決定はご自身の責任においてご判断ください。

当社は、本書に記載された情報の誤り等によって生じた損害について一切責任を負うものではありません。

2025年度 業績予想の修正

(単位：億円)

	2025年度 予想 (10月公表)	2025年度 予想 (今回公表)	差異	
売上収益	21,000	21,230	+230	
売上原価 *1	4,600	4,410	-190	
販売費・一般管理費 *1	8,300	8,610	+310	
DXd ADC製品のプロフィット・シェア *2	3,000	3,060	+60	
その他販売費及び一般管理費	5,300	5,540	+240	
研究開発費 *1	4,600	4,620	+20	
コア営業利益 *1	3,500	3,600	+100	
一過性の収益 *1	50	220	+170	
一過性の費用 *1	200	1,530	+1,330	
営業利益	3,350	2,290	-1,060	
税引前利益	3,550	2,640	-910	
当期利益 (親会社帰属)	2,880	2,600	-280	
為替 レート	USD/円 EUR/円	148.02 169.03	150.78 174.79	+2.76 +5.76

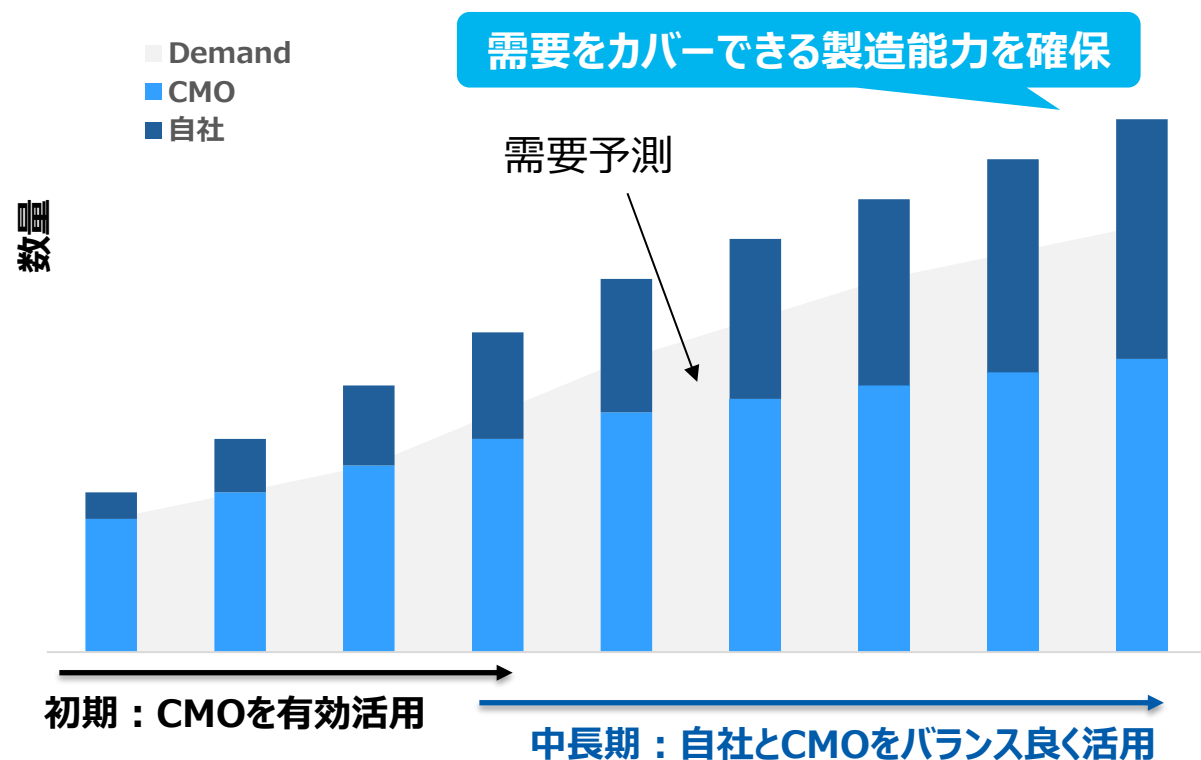


*1 当社は、経常的な収益性を示す指標として、営業利益から一過性の収益・費用を除外したコア営業利益を開示しています。一過性の収益・費用には、固定資産売却損益、事業再編に伴う損益（開発品や上市製品の売却損益を除く）、有形固定資産、無形資産、のれんに係る減損損失、損害賠償や和解等に伴う損益の他、非経常的かつ多額の損益が含まれます。本表では売上原価、販売費・一般管理費、研究開発費について、一過性の収益・費用を除く実績を示しています。

*2 製品売上による利益を当社と戦略的提携先が折半するために、当社が売上を計上する国・地域（日本を除く）における売上総利益の50%を当社から提携先に支払い

◆ CMOへの製造委託および自社製造設備への投資による、製造能力の確保

イメージ図



段階的な製造能力拡大

初期：

- 自社の製造能力は限定的
- 対応可能な設備を有するCMOを優先的に活用
 - ADC 事業立上げに必要な製造能力を確保

中長期：

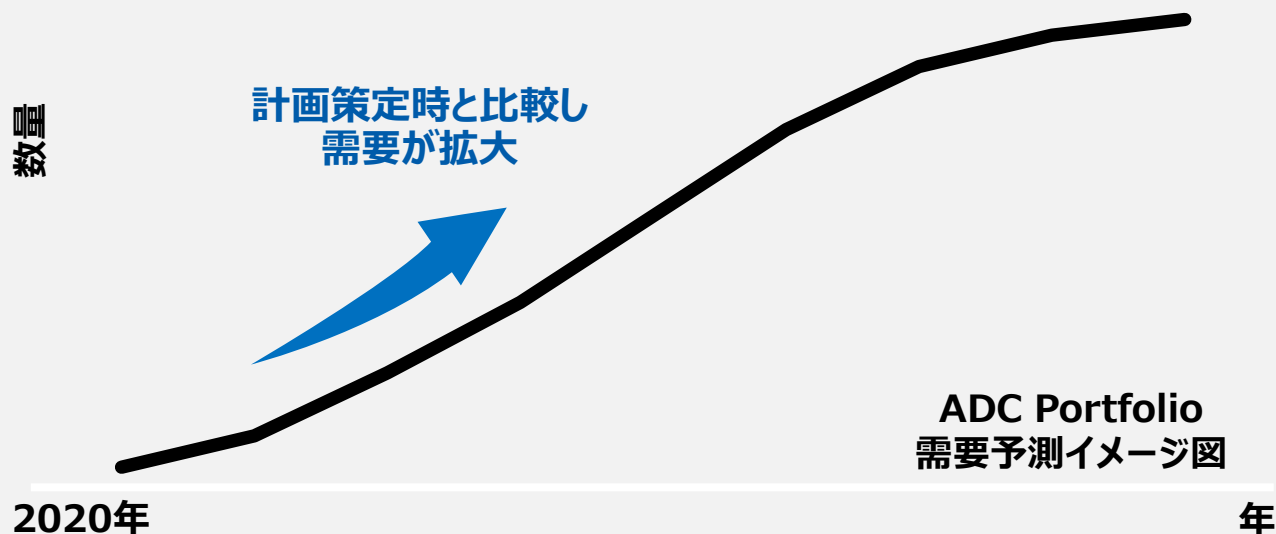
- コスト・安定供給を考慮し自社とCMO製造設備へ投資

BCP対策

複数の製造・供給ルートを構築し、製品供給リスクを低減

「リスク調整有り」の初期計画を大きく超える市場需要

- 第5期中期経営計画 策定時：
 - 3ADC最大化
- 第5期中期経営計画 前半：
 - ADC Portfolio and Next Wave へ刷新



ADCs の製造能力目標

- 計画した適応症はすべて取得できることが前提
- 「リスク調整無し」の需要をカバーできる製造能力を確保
- 最終的にはCMO活用を一層拡充した自社とのハイブリッド体制

信頼性の高いCMOの活用による製造能力確保

- 長期コミットメント
 - 最低購入義務
 - 設備投資を伴う専用ラインの確保

「すべての患者さんに対して安定的に製品を供給すること」を最優先

需要変動に対する対応

短期

- FY2025 Q2 :
 - CMOへの損失補償：127億円
 - 棚卸資産評価損：46億円

中長期

- 戦略の再設計 :
 - ADC Portfolio の各臨床試験結果を踏まえた適応症取得や上市計画の反映
 - 現時点で想定し得るリスク調整を織り込み

BCPの再検討

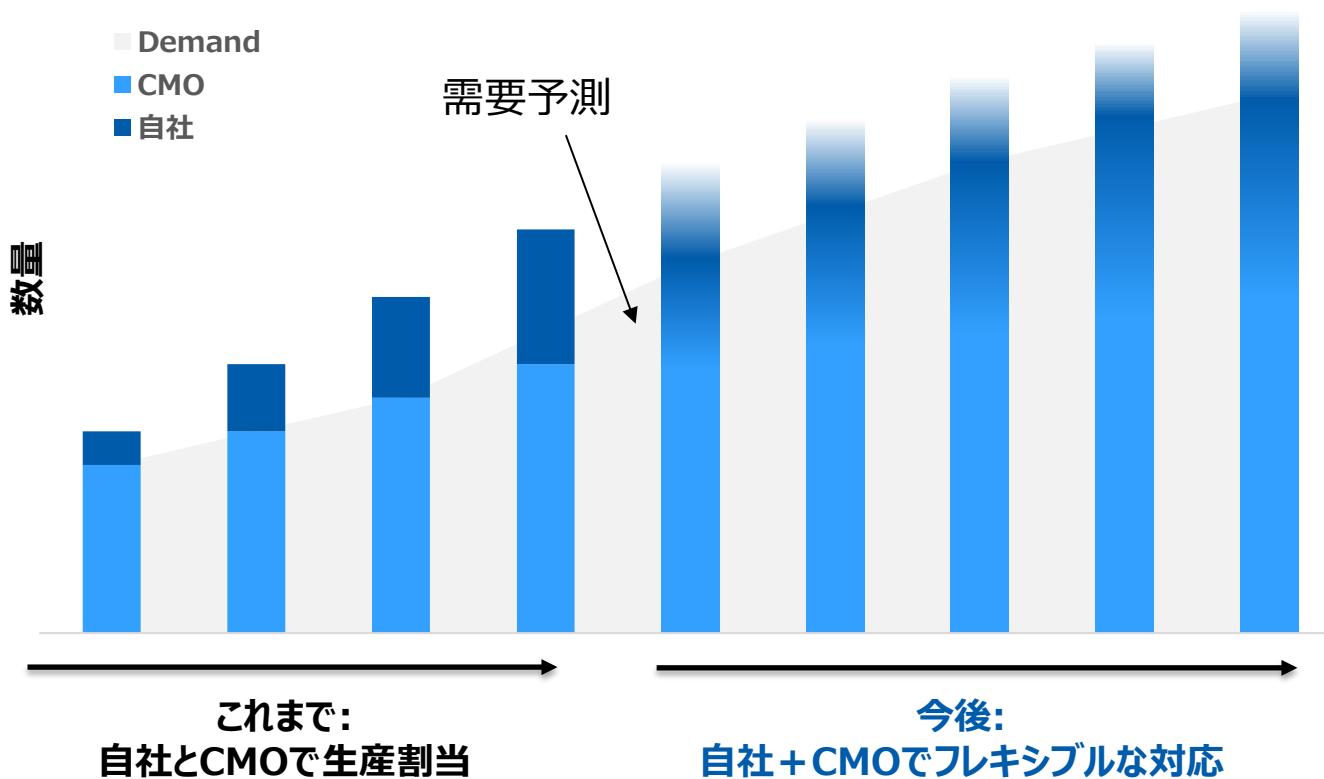
- グローバル生産拠点における適切な製造バランス

生産計画及び投資計画の再評価

- ADC Portfolioの更なる拡大や、BGTsを含む :
 - 既存の生産拠点における生産計画の見直し
 - 新規設備投資計画の見直し

◆ Expanded ADC Portfolioの製造拡大、BGT候補開発品等の開発スピードの向上を実現

イメージ図



「自社+CMO」のフレキシブル協業体制

自社：

- プロセス開発から初期商用生産までを一体で最適化
- 開発スピード向上
- 需要変動等に対するフレキシブルな生産体制

CMO：

- 商用生産の基盤キャパシティとして活用

グローバルサプライチェーンの最適化

- Expanded ADC Portfolioの安定供給
- BGTs候補開発品の迅速な立ち上げ
- 今後の生産・供給に関するリスクの低減

引当金の考え方

- ◆ 新供給計画とCMOへの最低購入義務との間に差異が発生
- ◆ 最低購入義務との差異のうち、短期的な差異に対するCMOへの損失補償について、現時点での見積額を2025年度の一過性の費用として計上
- ◆ 中長期の最低購入義務との差異については、現時点では不確実性が高いことから引当金は計上しない

今後のリスク

- ◆ 将来の臨床試験結果等により追加引当または引当の取崩（収益）が発生する可能性
- ◆ 中長期の最低購入義務との差異について、リスクが顕在化する可能性
- ◆ CMOへの実質的な損失補償は各種施策を通じ負担軽減を図りながら対応

安定的な配当の継続

- ◆ 2025年度：年間配当予想は既公表の1株あたり78円から変更しない
- ◆ 2026年度以降：第5期中計から続く増配基調を継続する考え

本資料に関するお問い合わせ先

第一三共株式会社

IR・SR部

TEL: 03-6225-1125

(株式市場関係者の皆様)

Email: DaiichiSankyoIR_jp@daiichisankyo.com

広報部

TEL: 03-6225-1126

(報道関係者の皆様)

Email: DS-PR_jp@daiichisankyo.com